名古屋芸術大学キャリアセンター紀要　第9号　013～026頁（2020）

多様化する不登校後の進路
―増える選択肢と拡大する教育格差―

Diversified career path after school refusal
―More options and increasing educational inequality―

大久保　義美　*OKUBO Yoshimi*

１．不登校の現状

「不登校」という言葉が学校教育現場のみならず、一般社会で広く知られるようになってから久しい。文部科学省によると不登校は次のように定義され（1992）[1]、学校基本調査でもこの定義が用いられている[2]。

何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないかあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）をいう。

なお、かつての学校基本調査においては、年度内に30日以上欠席した子どもをカウントする際に、その欠席理由を「病気」「経済的理由」「学校ぎらい」「その他」に区分していた。その後「学校嫌い」については「不登校」という用語が一般的に使用されるようになり、平成10年度（1998）から、上記区分のうち「学校ぎらい」を「登校拒否」に変え、更に「不登校」に名称変更した[2]。

多少の増減があるにしても、不登校の子どもは確実に増えてきており、減少する気配は見えない。現在日本では少子高齢化が進んで子ども数が減っているにも拘らず、不登校の子ども数は増え、その結果、小中学校児童生徒のなかの不登校割合はますます増えている（図１．図２．）[3]。

子どもたちは不登校によって現在・未来に渡るさまざまな不利益を被る。不登校の是非や原因（があるとしたら、だが）の究明や議論はさておいて、本論では不登校によって被る不利益、特に高校進学に関わることに特化して述べて行きたいと思う。

さて話は少し前の時代に戻る。文部省（当時。後の文部科学省）は不登校は親の育て方や本人の資質の問題と捉え、長らく放置状態であった。しかし不登校について多くの議論や研究が進んだ結果、文部省は「不登校は本人の資質や家庭に問題がある」というそれまでの姿勢を変え、平成４年（1992年）に「登校拒否（不登校）は誰にでも起こりうること」また「学校にも多くの原因がありうること」と考え方を改めた[1]。この発想の転換は、不登校関係者すべてにとってエポックメイキングな出来事であった。

更に昨年度にはP.15のような「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」[3]という通知を出すに至っている。

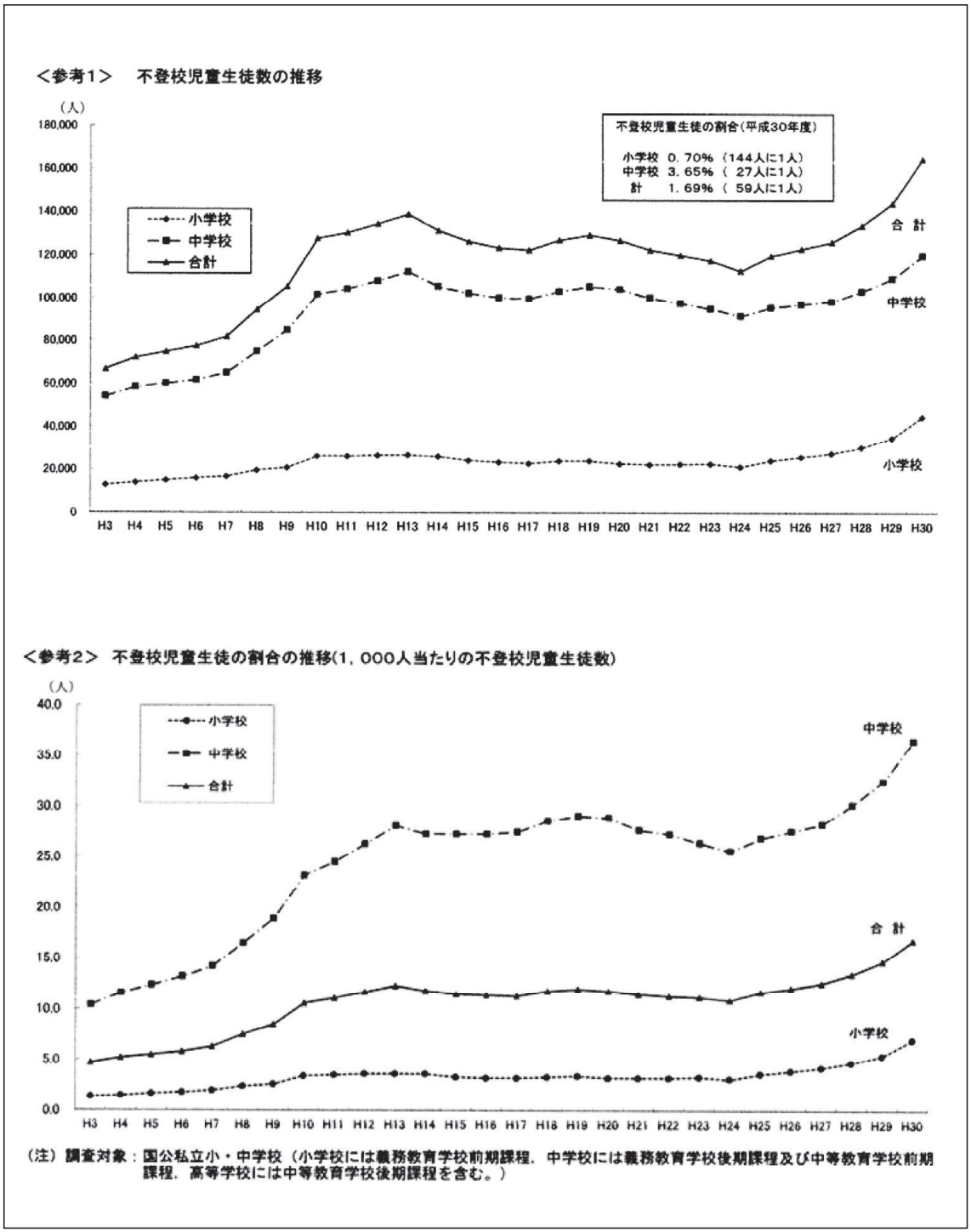


図 1.不登校生徒児童数および割合（文部科学省、2019）

> 不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。また、児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することに留意すること。[3]

この通知で重要なことは、第１に、不登校の支援は「『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではないこと、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがあること、と述べていることである。これは、今まで子どもを学校へ戻すことを基本としてきた学校にも、「学校へ行けない／行かない」ことにオロオロし積極的な意味を見出せずにいた親子にも、「腑に落ちる感じ」を与えたのである。第２に、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することを明言したことである。これこそが不登校の子と親が悩んできたもうひとつの問題であった。高校進学率が100％に近い現代社会の中で、不登校であることでこの子はどんな不利益を受けることになるのだろうか、というのが親の漠然とした不安であった。特別な技術や知識もない上に、高校卒の資格さえない我が子がこの社会で生きていけるのだろうか。このような不安は、筆者が世話人を務める不登校親の会[注1]で多くの親が口にすることであった。理屈から言えば、高校は義務教育ではないので行っても行かなくても構わないのである。事実、世の中には高校へ行かずとも立派な社会人となっている人がごまんといる。しかし、行きたくとも行けないとなると、高校進学はまた違う意味合いを持ってくる。こういった子どもや親の気持ちを汲み取って、ある種の高校が雨後の筍のように増えてきた。この学校については後の項で語ることにする。

２．不登校後の進路

戦後まもなく新制高校ができた時から、高校進学率は年々高まってきた。現在は98.8%（男子98.8％、女子99.0％）となり、大半の子どもは中学卒業と同時に高校へ進学する[3]。これを知って「もはや高校は義務教育同然だ」とか「義務教育化すればよい」という意見もある。しかし、高校に進学したくとも、そしてそれが経済状態や病気のためでなくても進学が叶わない子どももいる。

貧困ゆえに進学が厳しい子どもたちには「就学支援金」や「高等学校授業料の無償化」など動きがあり、カバーされつつある。しかし、不登校の子どもたちへの進学支援策はこれまでほとんど無く放置されている。少し古い資料になるが、森田らの不登校についての大規模調査[4]によると、中卒者の高校進学率が96.5%であった時代に、中学３年生時に不登校であった者の高校進学率は65.3%であった。これと比べられる資料がないので古い資料とならざるを得なかったが、一般の子どもに比べて不登校の子の進学率が低いということ

をご理解いただけたらと思う。

昔は、といっても不登校が話題になりだした２，30年前のことだが、中学校で不登校だった生徒には「高校進学」という選択が難しかった。高校進学を望む親や子にとってなぜ高校進学が難しかったかというと、２つの大きな理由がある。

第１に全日制の公私立高校に入学を希望するにあたって、入試配点における内申点の比重が大きかったからである。内申点とは、通知表にある５段階で評価される数値のことである。内申点は入試の際に、調査書として中学校から受験先の高校に提出される。調査書は内申点を中心に３年間を「総合的に評価」した書類である。内申点は、高校受験の合否に大きく影響し、当日の学力試験の得点と調査書を一定の比率で足されたもので合否が判定される。内申点というのは、不登校生徒には分が悪いシステムである。例えば、A県のある生徒Bは何とか勇気を振り絞って登校し、３年生の１学期２学期と定期考査を受け続けた。「学校へ行けなくても勉強は大切」と家で学習を続けていたので、いずれの試験でもクラスで上位の成績であった。特にある科目ではクラストップの成績であったが、その科目の学年末の評価は５段階中最も低い１であった。科目担当教師によると、出席数が少ないことも含めて「総合的に評価」したということであった。他の科目の評価も１であった。これは筆者の知る実例である。この判断が正しいかどうかはわからない。しかし、こういったことが当たり前に行われていたことは事実であり、そのため不登校生徒はたとえ学力的に優秀であったとしても、公私立高校に合格できそうな内申点が得られないため受験をあきらめるか、余程人気の無くて誰でも合格出来るような高校を探すか、どちらかしかないという時代が続いた。

第２の理由は、学力の不足である。先程のBのように、不登校で家にいても学力優秀な子どももいる。しかし多くの子どもたちは、学習指導を受けることもなく放置されているために、いざ勉強して高校受験しようと思い立っても合格に必要なだけの学力がない。

これら二つのどちらかの、あるいは両方の理由から、不登校の子どもたちはやはり高校受験し合格することは難しいのであった。

表１、不登校の子どもに入りやすい高校など（筆者作成）

①定時制高校	公立高校が多い。夜間定時制と中間定時制がある。愛知県内では県立明和高校、県立刈谷東高校、名古屋市立中央高校など。
②狭域通信制高校	通信制高校の所在する１つの都道府県内のみで生徒を募集する高校。公立が多い。愛知県内では旭陵高校など。
③広域通信制高校	３つ以上の都道府県にまたがって生徒を募集する高校。公立は１校のみ（神奈川県立修悠館高校）で、他はすべて私立である。
④高等学校卒業程度認定試験（高認）	さまざまな理由で高校を卒業できなかった者等の学習評価を適切に評価し、高校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定するための試験である。合格者は大学・短大等が受験出来る。大学入学資格検定試験（大検）が2004年度末に廃止されて高等学校卒業程度認定試験（高認）に移行した。大検当時は年に一度の試験であったが、高認になってからは年に二度と増え、また内容も簡単なものになった。
⑤サポート校	通信制高校に通う生徒が高校での学習に着いて行けるように支援する学校。私塾であるので、この学校を卒業しても高校卒とはならない。
⑥フリー・スクール	サポート校と同じく私塾扱いである。しかしそれだけに自由度が高く、生徒の希望や学力に合わせて学習プランを立てることが出来る。教師役は極端に言えば誰でも良く、教員免許を持たない人も多い。

３．増える選択肢

では現在はどうなのか。これほど不登校生徒が増えてもなお彼らには高校進学のチャンスは少ないのだろうか。

不登校であるために内申点が非常に低く、そのために以前ならば高校進学はあり得なかったような生徒であっても、現在はある種のタイプの高校であれば進学が可能となっている。表１．に不登校生徒にも進学可能なタイプの高校と、高校ではないが不登校の子どもや親によく知られている教育機関等を挙げた。これらの高校ないし教育機関の大きな特徴は、入学にあたって学力試験はほとんどなく、出席日数や学力が不足していても受け入れてくれることである。

表１について順に説明する。

①定時制高校は、1948年の「新制高等学校発足」に合わせて設けられ「夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程」とされている。定時制高校に学ぶ生徒は時代とともに変わり、戦後まもなくは経済的な事情ゆえ働きながら学ぶ生徒が中心であった。やがて、内申点の低さあるいは学力の低さゆえ全日制高校に入るのが難しい不登校の子どもが目指す高校となった。つまり「勤労青年」のための高校から「不登校・引きこもり」のための高校へと変わって来たのである。現在では、さらに日本語教育の必要な「外国籍の生徒」が３分の１程度占め、次の主流の生徒になりつつある。こうした需要に向けて、説明会チラシは（図４）にはルビが打たれている。このように定時制高校は時代とともに変化し、生徒数は減少しようとも（図２）、それぞれの時代の中で重要な役を担っている。

②と③は通信制高校である。通信制高校には②狭域通信制と③広域通信制の２種がある。どちらも、教材を自宅で学びレポートを提出すること（添削指導）とスクーリング（面接指導）の両方を行って卒業単位を得ていくシステムである。③広域通信制は全国に分校を持ち、スクーリング時だけ本校に行って授業を受けるというところが多い（写真１）。③広域通信制高校については、後に再度言及する。

④高等学校卒業程度認定試験は、自分で勉強して試験だけ受けに行けばよいので、高校生と同年齢層の子どもだけでなく、仕事・子育て・介護などで忙しい大人、また家に引きこもりがちな人などにも向いている。

⑤サポート校は、通信制高校に在籍しているが学習面に自信が持てない生徒や、高校に行かずに高等学校卒業程度認定試験合格を目指す個人を、学習面でサポートしていく教育施設である。学校と言う名前がついていても実際には「私塾」扱いであるため、この学校を卒業しても高卒資格は取れない。1991年頃、東京都内に通信制高校に在籍する生徒の補習やレポート指導などを行う場として誕生し、当初は「通信制高校補習校」などとも呼ばれていた。通信制高校の生徒は入学すると同時にサポート校にも入り、ダブル・スクールで通信制高校の卒業を目指すケースが多い。不登校の子どもを精神的に手厚くサポートする学校も多いが、ダブル・スクールのために若干費用が嵩むのが難点である（写真２）。

写真１．

写真２．

写真３．

写真４．

写真１．広域通信制高校，　写真２．サポート校，　写真３．フリースクール，
写真４．全寮制高校と下宿制高校

⑥フリー・スクールfree schoolは、もともと欧米で様々な歴史を持つ学校を指す言葉であり、日本ではそれらをモデルとして運営されているところもある。しかし文部科学省からの規制のない私塾であるので、実際に説明会に行ったり複数校を見て歩いたところ、教育内容はピンからキリまでであった（写真３）。教師役を務めるのは教育に関心を持つ大人なら誰でも良く、教員免許を持っている必要もない。フリー・スクールの校舎は、教師兼経営者の自宅の一室であったり、一軒の借家であったり、スクール所有のビルであったりとさまざまである。「フリースクール東京シューレ」は、1985年にアパートの１室から始まり、現在は４校以上のスクールを抱える日本最大規模のフリースクールである。創始者の奥地圭子は小学校教師であったが、我が子の不登校に悩んで東京シューレを開設した。

また表１には挙げなかったが、不登校の子どもを主に受け入れる全寮制、下宿制などで高校も増えている（写真４）。

これらの中で特に人気が高いのは③広域通信制高校である。入学試験が無く、厳しい学習は求められない、転入・編入がしやすい、というところが人気の元なのであろう。私立校がほとんどで、学校数は現在252校、生徒数は186,502人で、全国の高校生（生徒数

3,422,163 人）のおよそ 18 人に 1 人が通信制高校（狭域通信制を含む）の生徒であるといえる。定時制高校生が減少しているのとは対照的に通信制高校生は増えており、今後もこの傾向は続くと予想される（図２）[4]。私立校の中でも特に多いのは株式会社による広域通信制高等学校であり、2004 年度に構造改革特区法で認められてから、８年で 20 倍にまで急増した。また、学校法人による広域通信制も増加の傾向にある（Wikipedia 2020.2.27 現在より）。インターネット上の宣伝や関係者のブログに多く登場するので、「通信制高校」で検索を掛けると約 55,000,000 件ヒット（YAHOO！JAPAN, 2020.2.27 現在）する。これらのほとんどが広域通信制高校を扱ったものである。また新しい広域通信制高校として e - ラーニングを主とする高校も増えて来た。通信制高校、特に広域通信制高校増加の勢いは止まらず、現在主流の通学制高校を校数でも生徒数でも超える日が来るかも知れない。これらの高校の宣伝は「入学は簡単！続けるのも簡単！楽しい！」と気軽さと楽しさを伝えてくるものが多く見受けられる。現在は「とにかくどこかの高校へ」という不登校中学生と親に支えられて大人気であるが、やや乱立気味であるので、いずれは「ハイレベルな教育」を謳う通信制高校などが現れるであろう。

ここまでに挙げて来た学校等の費用はさまざまである。①②（公立校の場合）または③（受験料のみ）は比較的費用が安く済むが、③⑤⑥はさまざまで、費用が安いものでは全日制私立高校授業料程度であるが、高いものでは年間 100 万円をはるかに超える学校もある。

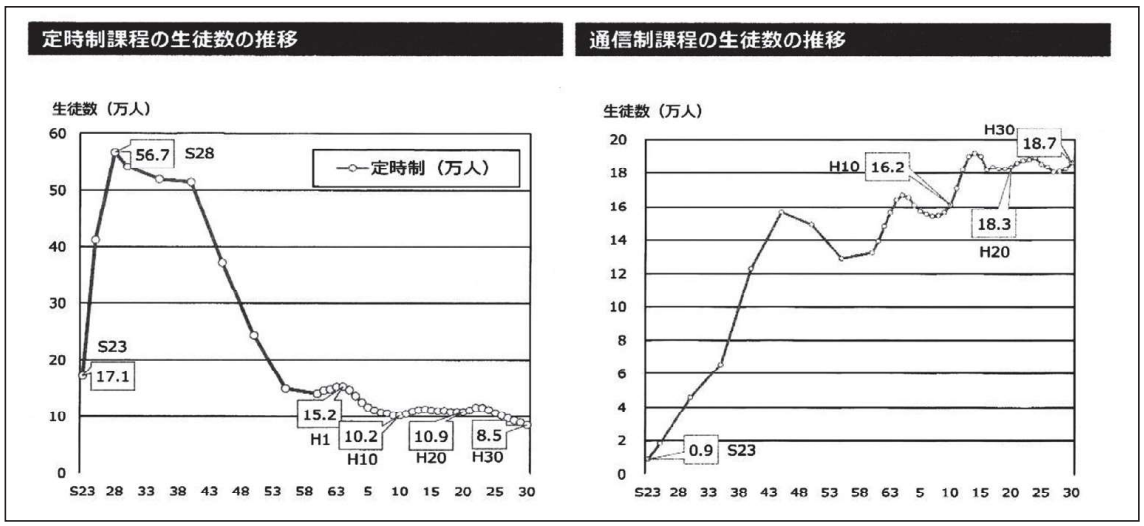


図２．定時制課程（高校）と通信制課程（高校）の生徒数の推移（文部科学省、2019）

以上のように、中学時代に不登校であっても比較的簡単に入学できる学校が増え、また高卒資格の取れる試験も以前の大検に比べて容易になった。不登校生徒の高校進学の夢や高卒資格を取得して大学へという夢も叶えやすくなったといえる。選択肢が増えたことに限れば、不登校の子や親にとって大変に喜ばしいことであろう。これらの学校等は、秋から春先にかけて各地で説明会が活発に行われている。不登校の中３生と親が進路に深く悩

む時期だからである。筆者が実際に参加した説明会のチラシを図３から図５に載せる。

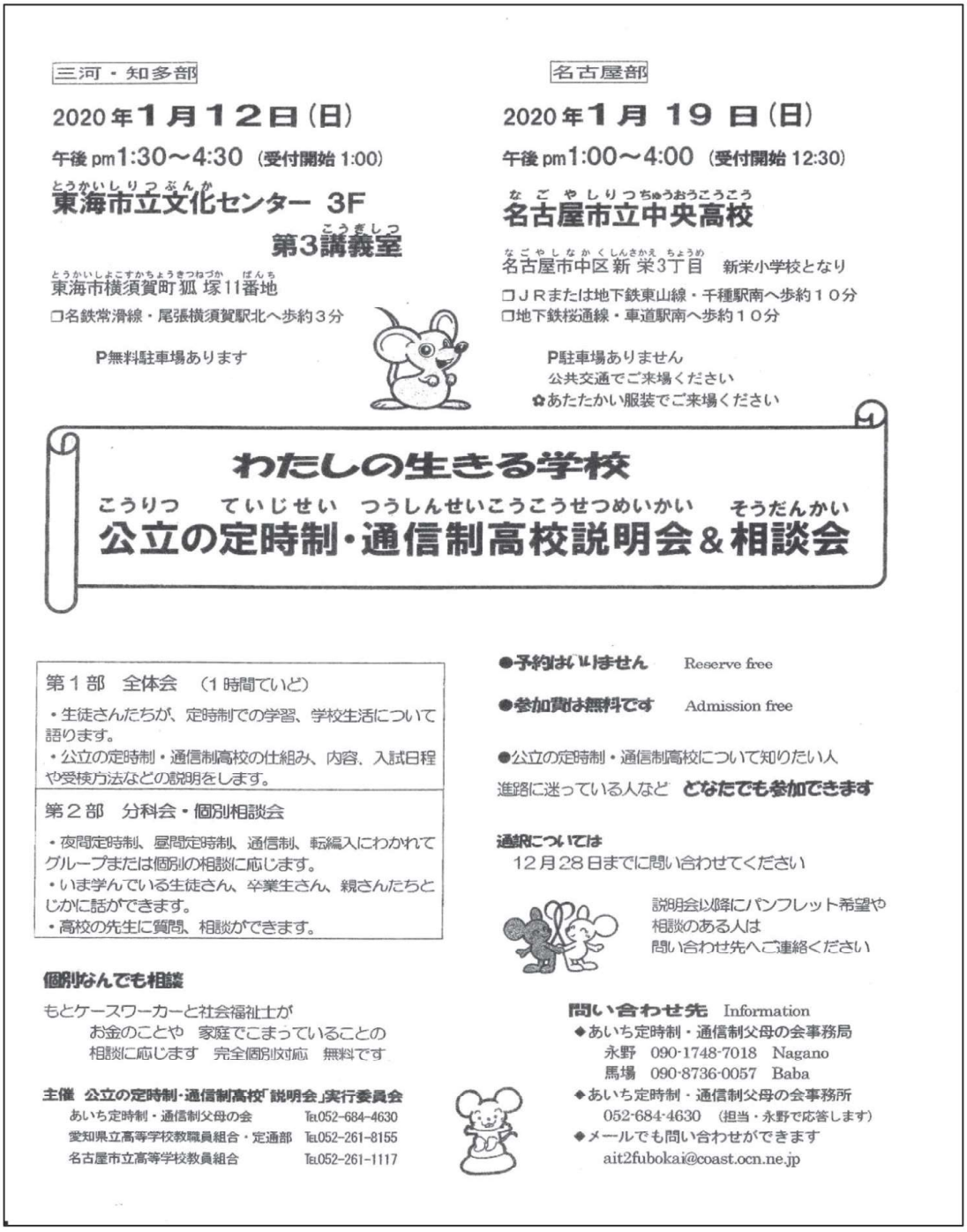
４．拡大する教育格差

不登校生徒の中学卒業後の進路選択肢は増えた。以前のように進学先が無くて悩む親子は確かに減っている。そのことは不登校親の会活動においても肌で感じる。「中卒後に子どもが行くところが無くて」と嘆く親は減り、代わりに「どこに行かせたら一番いいんでしょうか」と悩む親が確かに増えている。幾度でもいうが、不登校生徒の中卒後の進路が選択しやすくなったのは、本当にありがたいと思う。しかし、受ける教育の質についてはどうであろうか。

（１）学力の問題

学力試験がなく入学できるというのは、長い間中学校に行っていない不登校生徒にとっては有難いことである。しかし中学校で学ぶべきものの積み残しは、果たして高校の３年間で解消出来るのか。これは定時制高校の説明会に出掛けて幾人かの先生たちに聞いてみた。高校生が実際に使うテキストと問題集を見せてもらい、また「この子は真面目で、なかなか良くできる子どもですよ」という言葉とともに生徒の回答も見せていただいた。数学の問題は小学校中学年程度の四則混合計算であったが回答は間違いだらけで、生徒にとってはなかなか難しいようである。国語の問題集は漢字がほとんど書けていないので、思わず「外国籍のお子さんですか」と聞いたところ、「いや日本人の子どもです」という応えであった。

図３．通信制高校・サポート校・合同説明会を伝える新聞広告欄（中日新聞 2020,1,25）



三河・知多部

2020年1月12日(日)

午後pm1:30～4:30（受付開始 1:00）

東海市立文化センター 3F
第3講義室

東海市横須賀町狐塚11番地

❒名鉄常滑線・尾張横須賀駅北へ歩約３分

P無料駐車場あります

名古屋部

2020年1月 19 日(日)

午後pm1:00～4:00（受付開始 12:30）

名古屋市立中央高校

名古屋市中区新栄3丁目　新栄小学校となり

❒ＪＲまたは地下鉄東山線・千種駅南へ歩約１０分
❒地下鉄桜通線・車道駅南へ歩約１０分

P駐車場ありません
公共交通でご来場ください
✿あたたかい服装でご来場ください

わたしの生きる学校

公立の定時制・通信制高校説明会＆相談会

第１部　全体会　（1時間ていど）
・生徒さんたちが、定時制での学習、学校生活について語ります。
・公立の定時制・通信制高校の仕組み、内容、入試日程や受検方法などの説明をします。

第２部　分科会・個別相談会
・夜間定時制、昼間定時制、通信制、転編入にわかれてグループまたは個別の相談に応じます。
・いま学んでいる生徒さん、卒業生さん、親さんたちとじかに話ができます。
・高校の先生に質問、相談ができます。

●予約はいりません　Reserve free

●参加費は無料です　Admission free

●公立の定時制・通信制高校について知りたい人
進路に迷っている人など　どなたでも参加できます

通訳については
12月28日までに問い合わせてください

説明会以降にパンフレット希望や
相談のある人は
問い合わせ先へご連絡ください

個別なんでも相談
もとケースワーカーと社会福祉士が
お金のことや　家庭でこまっていることの
相談に応じます　完全個別対応　無料です

主催　公立の定時制・通信制高校「説明会」実行委員会
あいち定時制・通信制父母の会　Tel.052-684-4630
愛知県立高等学校教職員組合・定通部　Tel.052-261-8155
名古屋市立高等学校教員組合　Tel.052-261-1117

問い合わせ先　Information
◆あいち定時制・通信制父母の会事務局
永野　090-1748-7018　Nagano
馬場　090-8736-0057　Baba
◆あいち定時制・通信制父母の会事務所
052-684-4630　（担当・永野で応答します）
◆メールでも問い合わせができます
ait2fubokai@coast.ocn.ne.jp

図４．定時制・通信制高校の説明会チラシ。外国籍の親子のためにルビが打たれている。

先生方の志気は高く、様々な教育努力が感じられる。しかしそれでもなお、勉強しなかった何年間かを取り戻すことは容易ではないのだ。「正直なところ、定時制高校の３年間で高校生らしい学習はどれくらい出来ますか」と尋ねたところ、多くの時間が小中学校で積み残してきたものの学習に充てられるそうだ。数学ならまず九九から、国語なら文章を読める程度の漢字から、英語ならアルファベットから、だという。それでも、今まで登校で

図５．エデュコレ（教育機関のコレクション）宣伝チラシ。一般の学校ではない様々な教育機関の宣伝の場である。上が表の一部、下は裏面。

きなかった学校というところに毎日登校し、友達が出来て、部活も楽しんで、ここへ来て良かったという思いができるなら、それはそれでとても良いことなのかも知れない。もちろん生徒にも個人差があり、たいへん優秀で学力レベルの高い大学へ入る子どももいるということであった。

人気の高い広域通信制高校の場合はどうなのだろうか。説明会の場で数校からカリキュラムを見せてもらい、実際の教育について伺ってみたが、定時制高校の現状とよく似ているという印象であった。中学時代１年から最長で３年間という長きに渡って学校に行かない期間があり、その間にまわりの励ましを受けながら勉強することが出来た子どももいれば、元気をなくして勉強どころではなかった子どももいるだろう。あるいは学力不足がそもそもの不登校の始まりであったかも知れない。これらのことに思いを馳せると、定時制であれ広域通信制であれ、入学した生徒にまずは中学時代の学習の積み残し問題から対応せざるを得ないことは容易に想像できる。世の中には様々な高校生がいるが、同じ高校生と言っても、そこに教育格差は確かに存在する。

（２）中退率の高さ

文部科学省はまだ、通信制高校の中退率を取っていないので正確な数値は不明である。そもそも通信制高校は編入・転入などの出入りが自由な学校であるので、中退率をカウントすることは他の高校の中退率とは意味合いが異なると思われる。しかし実際に広域通信制高校ではどうであろうか。入学試験はなく、誰にでも入りやすいことをうたっている広域通信制高校の実態を知りたいと合同説明会（図３．４．５．）に行き、広報担当者と話してみることにした。各校の広報担当者・訪れた保護者・子ども・中学校の教員らの多さと熱気に驚きつつ、できるだけ多くの学校等関係者から話を聞いた。関東方面に本校のある学校から来たという担当者も少なくなかった。少子化の波の中で関東だけでは生徒募集が足りず、名古屋市内に新しい分校を作りたいのだという。広報担当者は、もちろん自校に生徒を確保したいので良いことしか言いたがらないが、「不登校親の会の子どもたちのためにもとても知りたい」と話すと「中退はそんなには多くはないですよ」という微妙な反応であった。各校とも入学者の無事な卒業に向けて様々な工夫を凝らしており、なんとか中退者を出さない努力をしている。しかしその努力は「生徒の学力や意欲の足りなさに合わせて、学校での学修を一層平易なものしていく」という方向であるように思われた。

５．「それでも高校へ」という思い

中学時代に不登校であった子どもも親も「とにかく高校へ」という思いが強く、その思いが広域通信制高校人気となって現れているように思われる。その原因を探ってみる。

（１）親は「高校へ行くのが当たり前」となった最初の世代

現在の中３生の親は、「高校へ行くのが当たり前」となった最初の世代であった（図６）。親世代が親となった年齢を 25 歳から 35 歳とすると現在 40 歳から 50 歳であり、逆算する

と1970年生まれから1980年生まれとなる。高校進学率は戦争直後は40%台（女性）から50%台（男性）であったが、徐々に高まって1970年頃から男女とも80%台を超えるようになって今に至る。進学率が80%を超えると高校進学は特別なものではなくなっていく。この80%台から90%台に乗るようになった最初の世代が現在の中３生の親世代であって、親自身にとって「高校は行くのが当たり前」なのであった。こういった経験から、我が子にはせめて高校まで行ってもらいたいと親が考えるのは決して不思議でない。

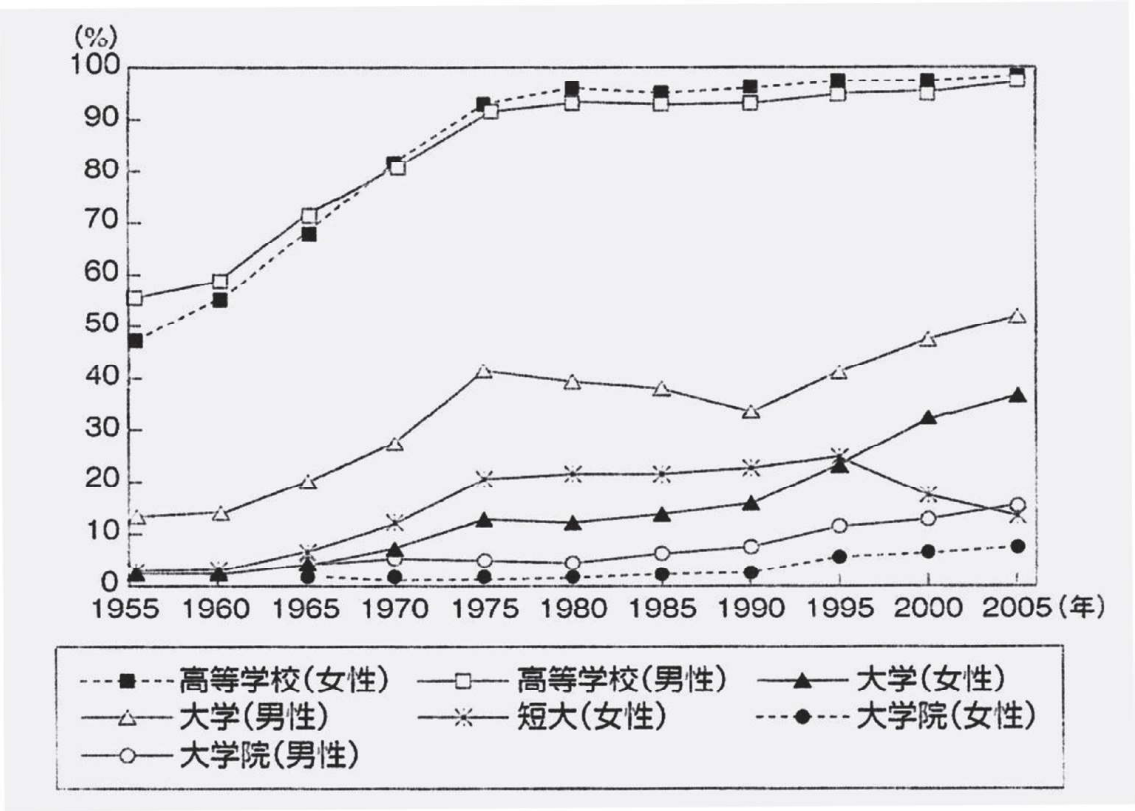


図６．学校の種類別高等教育への進学率の推移[6]（橘木、2008）

（２）無所属であることへの不安

義務教育期間はたとえ１日も学校へ行かずともそこは「在籍校」であって、確かな所属先なのであった。中学校を卒業すると、大半の子どもは高校に入学し、そこが新たな所属先になる。しかし中学時代に不登校であって内申点や学力不足ゆえに一般高校の受験は無理となると、子どもはどこにも所属しないまま世間に放り出されることになる。それは「どこの誰でもない」ことによる強い不安である。我々の親の会でもこの不安を訴える親は多い。その時に「大丈夫。うちの高校なら入れますよ」という宣伝を見たらどうだろうか。恐らく、溺れる者は藁をも掴むという心境から多くの親子が「入学できる学校」として広域通信制高校を選び、それが今の爆発的増加に繋がっていると思われる。

引用文献

[1] 文部科学省「学校不適策調査協力者会議報告書」 1992
[2] 文部科学省「学校基本調査」 1998
[3] 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知)」 2019
[4] 森田洋司（編著)「不登校―その後」 教育開発研究所　2003
[5] 文部科学省「高等学校ワーキンググループ第１回資料３「高等教育の現状について」2019
[6] 橘木俊詔「女女格差」 東洋経済新聞社　2008

注１：ニュータウン親の会　現在は「不登校から学ぶニュータウン親の会」に改称した。毎月１回日曜日に、高蔵寺ふれあいセンター（愛知県春日井市）において定例会を行っている。問い合わせ先：090-2925-9678（小倉)。下記の本にも活動は詳しく述べられている。

大久保義美・肥田幸子(編著）不登校を母親の視点から考える」 2006　唯学書房

注２：神奈川県立横浜修悠館高校